

山田秀雄編

『イギリス帝国経済の構造』

新評論 1986年 532ページ

この論文集は、編者である山田秀雄教授の津田塾大学からの定年退職を記念して作られた本で、編者による序章と、11本の個別論文とから成っている。改めて紹介するまでもなく、山田教授は日本におけるイギリス帝国経済史研究の第一人者である。1971年に山田教授が出版された『イギリス植民地経済史研究』（岩波書店）は、「帝国主義の時代」におけるイギリスの資本輸出と植民地の関係という、イギリス帝国主義史研究のもっとも基本的な問題についての論稿を冒頭に置き、以下インド、マラヤ、ガーナ、南ローデシアにそれぞれ関する論文を配した著作であり、「中心」と「周辺」の両方からイギリス帝国経済に迫ろうとするきわめて意欲的な仕事であった。本書は、その氏を記念する論文集として実に適切なタイトルをもっているといえようし、次にまず紹介する目次から明らかなように、構成もそれにふさわしいものとなっている。

序章 本書の研究課題 山田秀雄

第I部 本国経済における銀行と労働

第1章 イギリス株式銀行の変遷——19世紀から1930年代まで 布目真生

第2章 J・F・ダーリングの「帝国通貨証券」構想とその帰結 神武庸四郎

第3章 イギリス労働組合会議の帝国経済政策——オタワ体制成立期 富沢賢治・岡真人

第II部 植民地経済社会

第4章 オーストラリア経済の変容とイギリス資本 尾上修悟

第5章 両大戦間期南アフリカにおけるアフリカーナーの資本蓄積と労働政策 林 晃史

第6章 南アフリカ金鉱山開発と鉱業金融商会——ラント金鉱発見から第2次世界大戦まで 佐伯 尤

第7章 連合アフリカ会社小史：1879～1939年——「第2次アフリカ分割」の一側面 室井義雄

第8章 ザンジバル社会とクローヴ生産——アラブ支配からイギリス支配へ 富永智津子

第9章 インドにおける民族資本の確立——スワデーシー期を中心にして 伊藤正二

第10章 イギリス植民地商社系企業集団の所有と経営——戦間期インドのバード・ハイルガー商会 小池賢治

第11章 イギリス帝国経済と中国・香港

浜下武志

このうち、編者の筆になる序章は、その後に続く各論文についての編者の要約とコメントの形をとっており、本書評では紹介を割愛する。ただ序章で編者が、「イギリス帝国経済の構造」というのは、イギリス本国と諸植民地との経済関係ばかりでなく、そうした経済関係をその時点で規定している本国と植民地のそれぞれの経済構造を含むものとして扱っている」と記し、イギリス本国自体の内部的経済構造も「帝国経済構造」に含まれるとの広い定義を示していることにのみ注意しておきたい。

まず第1章は、イギリスにおける株式銀行の形成、発展過程を、その組織形態、活動形態に即して1930年代まで鳥瞰した仕事であり、イギリス金融史という観点からすれば便利な手引となっている。しかし本書全体の主題との関連では、同じテーマを扱うにしてもいまいし別の書き方があったのではないかという感を禁じ得ない。

「帝国経済の構造」という本書の主題と本章の叙述との接点が初めて出てくるのは、本章の終わり近くになって両大戦間期の株式銀行を扱う部分で、植民地・自治領銀行、アングロ・フォリン・バンクの説明がなされる個所であり、それまでの行論のなかでは帝国の問題はほとんど現われてこないのである。先に紹介した「帝国経済構造」に関する編者の広い定義を考慮したとしても、本章では帝国経済「関係」への目配りがもっとなされてもよかったように思われる。19世紀末から第1次世界大戦期までについても、株式銀行の海外業務に関して本書の主題に結びつくような形で叙述がなされ、その文脈のなかで国内業務と海外業務の相関、工業利害と金融利害の関連などについての議論が行なわれていたならば、本書のなかでの本章の意味合いがはっきりと出てきたであろうと思われる。

それに対し、第2章はイギリス帝国の再編成（帝国から連邦へ）が試みられる1920年代を対象に、イギリス本国側の思惑とオーストラリアの姿勢とのずれを、金融制度をめぐる政策（構想）分析によって浮き彫りにしようとした論文で、本書の主題によく沿ったものとなっている。

る。筆者は1923年の『バンカーズ・マガジン』に発表されたJ・F・ダーリングの「帝国通貨証券」計画をまず詳しく検討し、それがロンドンの金融市場の働きに依存しつつ、いわゆる「ポンド体制」の復活を図る目論見に他ならなかったことを指摘している。その構想が結局のところ直接の議論の対象とならずに終わってしまった同年の帝国経済会議での討議のなかに、そのようなイギリス側の志向に対するオーストラリアの金融的ナショナリズムの表現を探り、それが1924年のオーストラリアにおけるコモンウェルス・バンク法の背景となった政策志向のなかにも見いだされるとする議論の運びは説得的である。

第3章は1920年代末から30年代初頭におけるイギリス労働組合会議の帝国経済政策を、政策文書と労働組合会議の大会での討論とを主な素材として手堅く検討している。自由貿易政策から帝国経済関係強化政策への政策転換を告知する文書として1930年に出された労働組合会議経済委員会の報告書「帝国会議——経済グループ」を位置づけ、その背景にベヴィンとモンドという労使の指導者たちの影響力をみるとともに、この労働界の政策転換をオタワ会議における帝国経済ブロック形成に向けての促進要因と考えるこの論文の主旨は、十分に首肯できるものである。評者も、帝国主義国の労働組合組織の帝国に対する態度の分析は、帝国主義史研究のなかで、もっと重視されてよいと常に思っているので、本章の主題選択には共感を覚える。イギリス労働史の流れに即しても、このテーマはモンド・ダーナー会談に象徴される労使協調路線の具体的な影響の現われとして興味をそそらずにはない。ただし、労働側のイギリス帝国観が経済面に限られずより包括的に検討されたいうえで、経済政策が論じられていたなら、分析にさらに深みが増したことであろう。

第4章以下は第Ⅱ部として、植民地の側の研究となる。第4章は19世紀末から1930年代までのオーストラリア経済をイギリスとの関係に焦点を当てつつ巨視的に扱っており、第2次世界大戦以前のオーストラリア経済史の概要をつかむのに便利な叙述となっている。特に重要なのは、1930年代、オタワ協定成立過程からそれ以後のオーストラリアーイギリス経済関係であって、オタワ協定がイギリス側の一方的なイニシアティブのもとに成立したのではなく、イギリスへの食糧輸出の有利な条件を求める自治領側の厳しい要求がそこには存在したこと、オタワ協定のもとでの帝国特惠体制はイギリスよりむしろオーストラリア側に有利に働いたことが、指摘されてい

る。この論点自体は別に目新しいものではないものの、オーストラリアの側からのこのような具体的な検討の結果としての主張は説得的である。そのうえでの問題は、筆者も注意を促しているように、こうしたオーストラリアの自立化の過程が、イギリス資本に依存しながら進行したというパラドックスである。イギリスに対する依存と自立の間のこの微妙な関係をどのように説明し叙述していくか、この点は、まだ課題として残されているといえよう。

次の第5章は、両大戦間期から第2次世界大戦期にかけての南アフリカにおけるアフリカーナーの経済活動の分析を行なっている。ここでは、まずアフリカーナーの間でのプアー・ホワイトの状況が述べられた後、1924年からのヘルツォーク政権による、プアー・ホワイト救済のための労働政策面での人種差別立法が紹介され、アフリカーナーの置かれたそのような経済状況と世界恐慌が南アフリカに与えた影響を背景としてアフリカーナーの資本蓄積が進んでいく様相が描かれている。本章の冒頭で筆者が強調しているように、アフリカーナー資本は南アフリカにおけるアパルトヘイト推進勢力の経済基盤であり、第2次世界大戦後のアパルトヘイト体制の最終的確立に先立つ時期を対象としてのアフリカーナー資本の成長過程の解明は、きわめて今日的な意味を持っているといえよう。そして本章ではアフリカーナーの雇用促進に当たった「文明化労働政策」の機能とか、アフリカーナー・ポンドの役割とか、重要と思われる論点が的確に展開されており、アパルトヘイトの経済的前提に興味を持つ読者の関心にこたえるものとなっている。1930年代以降のプアー・ホワイトの問題など、若干説明不足と感じられる点もあるものの、アフリカーナー・ナショナリズムと経済活動の関係を多面的におさえた手堅い論稿である。

南アフリカの金鉱業の歴史を、金鉱が発見された1886年から第2次世界大戦前まで扱った第6章は、労働力問題や採鉱技術の問題にも周到に注意を払って書かれた、本書中でもっとも長い論文であり、筆者もいうとおりこれまでこのように金鉱業史を通観した研究がほとんどなかっただけに、裨益するところが大きい。評者の問題関心からすれば、相当に長い「結びに代えて」の部分で取り上げられている鉱業金融商會とロンドンのシティとの関係、さらに南アフリカ戦争の勃発に際してのセル・ローズとロスチャイルドのつながりについての叙述が特に興味深かったが、最近のチャップマンの研究に即して、南アフリカの金鉱山がロンドンの金融関係者に支配

されていたという主張を否定するのはよいとしても、それと南アフリカ戦争開始をめぐるシティの役割の検討とはまた別の問題であり、後者の論点が十分に考察されていないことは、残念であった。ただし、この点は本章全体の流れからいえば枝葉の部分にすぎない。より深層へと進んでいかざるをえない鉱脈の条件と、鉱石の品位の低さという制約が、「資本集約的であると同時に労働集約的」な鉱山経営の形を求め、それが南アフリカの地で人種差別を深化、定着させていく一大要因となっていた歴史的メカニズムをかなり明確に描き出したことは、この論文の大きなメリットである。

第7章は、「アフリカ諸国の国際分業体制への統合化を現地で推進した外国企業の分析」がアフリカ植民地史研究にとって決定的に重要であるとの視点に立って書かれた、西アフリカ最大の植民地商社、連合アフリカ会社の成立(1929年)過程の研究である。この会社の前身であるナイジャー会社、アフリカ東方貿易会社の歴史が手際よく叙述されており、「第2次アフリカ分割」(アフリカの政治的分割とは別の、19世紀半ばごろに始まりほぼ1930年代に終る外国企業による市場分割)を推進した主体の姿を紹介しようとする筆者の意図はよく実現している。あえてないものねだりをするとすれば、この「第2次アフリカ分割」期の前の時期に関する導入部分において考察されていた、ヨーロッパ人と接触するアフリカ内部の事情が、論文の主要部分では検討の対象外となっているという点が物足りなかった。序章でのコメントのなかで山田氏も述べているように植民地商社がアフリカ植民地社会に対して及ぼしたインパクトを究明することは、確かに今後の課題であろう。ただし筆者も本章の結びの部分で、かつて湾岸部で外国商社と対等に交渉していたアフリカ人商人が、ヨーロッパ商社の流通ヒエラルキーの最底辺部に押しやられていったことに触れているだけに、全体の叙述の中でもその変化への言及がほしかったと思われるのである。

アフリカ社会の内的要因と植民地統治を通しての外的インパクトとがいかに絡みあって歴史的变化を生み出していったかという視点を重視しつつ書かれているのが、次の第8章である。ここでは、東アフリカのザンジバルを舞台として、19世紀初頭に始まったクローヴ生産の展開過程が多面的に分析されており、ザンジバルの社会構造がクローヴ生産開始前からどのように変容を遂げたかが、アフリカ人、アラブ人、インド人の間の関係の変化などをも含めて考察されている。主題に関する豊富な情報が盛り込まれた論文であり(ただ、374ページのグラ

フの線の説明は校正ミスのために分かりにくくなっている)、イギリスによる植民地政策がザンジバル社会にとって持った意味(賃労働者層の形成が、植民地当局の労働力調達政策過程で行なわれたというより、植民地化以前から始まっていた動きが奴隷制度廃止によって加速化されたのを当局の政策が支えたといった論点)も明確に打ち出されている。内的・外的要因と政策との相互関連の歴史的考察という筆者の執筆意図は、かなりの程度成功している。

第9章は、インドの代表的な民族資本グループ、ターター財閥を作り上げた、ジャムシェドジー・ターターの活動を中心に、20世紀初頭における民族的産業資本の確立の過程を描写した論文である。なかでも重視されているのは、ターター製鉄所の設立経過である。当初予定していたロンドンでの株式発行の計画が経営支配権をめぐる対立のため挫折した後、おりから高揚していたスワデーシー運動を背景として全インド的性格をおびたインド人株主の募集に成功したことが、その「成功物語」の誇張された伝承に対する資料にもとづく批判を加えつつ、強調されている。しかもターターの成功は、同じスワデーシー運動の波に乗って試みられながら、技術的にも経営面でも未熟であったために失敗していった多くのインド人企業と違い、それまでの資本蓄積、積極的な技術導入姿勢および合理的な経営方式の採用という前提の上に立って初めて可能であったという点も、的確に説明されている。ただ、この章の表題には「インドにおける民族資本の確立」とあるが、20世紀初頭においてもインドの工業、とりわけ重工業が圧倒的にイギリスの支配下にあったことはいうをまたない。まだ「確立」というには早過ぎる時期であり、この時期のインド経済全体のなかでの民族資本の位置とか比重とかについての大きな見取図がほしかったと思われる。

同じくインドを対象として、イギリス系植民地商社の実態に迫った仕事は、第10章である。すでに『経営代理制度論』という著書を持ち、植民地下のインドで広くみられた経営代理制度研究の第一人者である筆者は、本章ではバード・ハイルガー商會を素材として、その創設時から第1次世界大戦直後までの歴史を追った後、戦間期の経営代理制度のもとでの所有と経営の実態を詳しく説明している。この制度についての前提となる知識に乏しい評者としては、ここで提示されているさまざまなデータとそこから浮かび上がってくるバード商會の姿についてコメントすることは不可能であるが、65年史や100年史といった資料があり、資料的に比較的恵まれている

とはいえ、やはり十分とはいえないと思われる資料状況のなかで、この企業の構造に肉迫していこうとする筆者の意気込みはよく感じられた。そして筆者がまとめているように、この制度が、植民地商社にとって会社の経営権を握る上でいかに便利なものであったか、また手数料という形での収入をいかに巧妙に得られる手段であったかということは、この論文を読んだ後の強い印象として残った。それだけに独立後のインドにおいて、インド人のもとでこの制度が存続したことの、帝国主義の遺産としての意味に改めて思い到ったのである。

最終章である第11章は、19世紀から20世紀初頭にかけての香港経済史の分析のなかから、イギリス帝国経済の構造に迫ろうとする試みである。全体として、それぞれの仕事の背後にある理論的問題があまり語られることなく、実証研究に徹しているという感が強い本書諸論文のうちにあつて、本章の冒頭では、アジアの歴史に即してイギリス帝国経済史研究の枠組を捉え直すに際しての、視座と研究対象についての積極的提言がみられる。ここで述べられている諸点は、単に本章にのみ関わるのではなく、この論文集全体の狙いに照らしても、きわめて重要な内容を含んでいる。特に、従来のややもすれば「中心」か「周辺」かのどちらかに偏した分析に対して、その両者の相互関係を捉える視点が必要であるとする点は、一見自明のようであつて、実際にはなかなか困難な課題の提言である。筆者は、トルコやペルシア、中国といった旧帝国とイギリスとの関係についてそのような視点が求められるという方向に議論を進めているが、もとよりこの視点が必要であるのは、旧帝国との関係に限られるわけではない。また研究対象をめぐっては、筆者が、アジア域を一つの経済圏として捉え、アジアの各国が個別にではなく、アジア域として欧米の進出に対応し

たとして、その構造を捉えようとするところに新たな対象を設定していることが注目される。筆者がすでにそのような対象に切り込んだ仕事を発表していることはよく知られているが、本章も、アジアの経済圏の窓口ともいふべき香港を素材にして、香港経済自体の歴史像を明らかにしつつ、アジア域の構造を解明していく手がかりを提供している。本書の他の論文と違って、第1次世界大戦前までのみが検討対象とされており、中国の国民経済建設の進展の前で香港の位置がより微妙になってくるそれ以後の時期は扱われていないが、筆者の視点からの展望なりとも示してほしかったところである。

この論文集に収録された諸論文は、もちろんすべてが等質とはいえないにせよ、日本におけるイギリス帝国経済史研究の現在の研究水準をよく反映したものとイえるであろう。現地調査もふまえての、帝国内諸地域にできる限り内在した形で実証研究が積み重ねられつつあるというイメージが、本書を通読するなかではっきりしてくるのである。しかし、その集積が「イギリス帝国経済の構造」を全体として浮かび上がらせる結果となっているかは、大いに疑問である。その意味でも、編者が寄稿するつもりであったという、19世紀末に成立したイギリス帝国経済構造の歴史的な性格と大戦間期におけるその変容についての論文が含まれなかったのは、実に残念であるといわねばならない。おそらく現在は、本書に見られるような各地域についての実証研究の積み重ねがまず大事な時期であつて、その総合をあえて急ぐ必要はないのかもしれないが、「脱植民地化」の歴史過程を経済面から追求していくためにも、また広くは資本主義世界体制の今世紀における構造変容を捉えていくためにも、その作業が求められているのである。

木畑洋一（東京大学助教授）